



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 アズマハウス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3293 URL <https://azumahouse.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 行男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 真川 幸範 (TEL) 073-475-1018  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	7,896	△21.5	652	△34.8	585	△38.1	371	△41.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 371百万円(△41.9%) 2025年3月期第3四半期 640百万円(13.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	46.21	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年3月期	32,366	17,160	53.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 17,160百万円 2025年3月期 17,070百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2026年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,430	△13.9	980	△20.4	900	△21.9	600	△21.6

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2026年2月13日)に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	8,063,400株	2025年3月期	8,063,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	13,234株	2025年3月期	13,234株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	8,050,166株	2025年3月期 3Q	8,050,166株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2026年2月13日に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇や原材料価格の高騰が続く中、個人消費や企業の設備投資は堅調に推移し、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、国際情勢を巡る地政学リスクの継続など、依然として先行きが不透明な状況が続いておりますが、今後も家主業をメインに賃貸料を更に増やしながら、新築、中古、土地の販売、リフォーム、特建の請負、資産活用、ホテル事業の多様化を今まで以上に強化してまいります。

不動産関連業界におきましては、建設資材の高騰による建築工事費や造成工事費の上昇が続いたほか、政策金利引き上げに伴う住宅ローン金利の上昇懸念等により消費に慎重な動きがみられました。当社グループ事業に与える影響についても注視が必要であります。

当社グループの不動産・建設事業においては、在庫リスクの低減を図り、仕入れの厳選化をし、抑制しながら早期に販売可能な物件等の確保を推進しておりましたが、許認可の遅れ等による工事スケジュールの遅れにより、販売時期にも遅れが生じました。それに加えて、建築費及び造成工事費の高騰、住宅ローン金利の上昇や実質賃金の低下、消費マインド低下の影響により、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ減少しました。しかしながら、さらなる原価の見直しと高付加価値住宅の提案及び保証内容の見直しを行い、受注の獲得及び利益確保に努めてまいりました。

不動産賃貸事業につきましては、当社グループが保有する自社物件及び管理物件の安定的な収益を維持しております。建築事業のメリットを活かし、賃貸住宅の建築をはじめ、利便性及び快適性を向上させ、入居者の募集を行った結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ増加しました。管理物件においても高い入居率を確保し、安定的な収益を継続させるための提案をオーナー様一人ひとりと行うことで管理サービスの充実を図り利益確保に努めてまいりました。

資産活用事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ減少しました。不動産賃貸事業とのセグメント間シナジー効果と様々な情報チャネルを活用して、安定的な賃貸経営の事業提案を行うとともに賃貸収益物件の販売にも注力し、土地の有効活用だけではなく、資産運用の最適を追求してまいりました。

ホテル事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ増加しました。ホテル・飲食部門におきましても、エネルギー価格及び原材料価格の高騰の影響が続いております。ホテル施設の改裝や増床及びシステムの変更によるDX化を行い、収益力の向上と効率性を高めることに注力しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は7,896百万円(前年同期比21.5%減)、経常利益は585百万円(前年同期比38.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は371百万円(前年同期比41.9%減)となりました。

セグメントごとの販売状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)	内容
不動産・建設事業	4,066,790	67.1	分譲土地販売、建売分譲住宅販売、売建分譲住宅販売、注文建築、リフォーム及び公共工事、土地・中古住宅の買取・販売・仲介、保険代理業 (分譲土地145区画、建売分譲住宅80棟、売建分譲住宅15棟、注文住宅11棟、中古住宅21棟)
不動産賃貸事業	2,950,968	103.0	不動産賃貸経営、賃貸管理及び賃貸仲介 (自社物件2,287戸、管理物件14,904戸)
資産活用事業	284,861	52.3	資産運用提案型賃貸住宅販売及び建売賃貸住宅販売 (賃貸住宅8棟)
ホテル事業	565,042	103.0	ビジネスホテル及び飲食店の運営
その他(注3)	33,525	72.6	連結子会社(興國不動産株式会社)等の事業活動
合計(注1)	7,901,187	78.5	—
セグメント間取引	△4,401	75.7	—
連結財務諸表の売上高	7,896,786	78.5	—

(注) 1. セグメント間取引については含めて記載しております。

- 主たる販売先は不特定多数の一般消費者であり、相手先別販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はありません。
- 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社(興國不動産株式会社)等の事業活動を含んでおります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

セグメント間取引については含めて記載しております。

#### (不動産・建設事業)

不動産・建設事業は、分譲土地145件、建物106件、中古住宅21件の販売を行いました。その結果、売上高は4,066百万円(前年同期比67.1%)、セグメント損失は35百万円(前年同期はセグメント利益281百万円)となりました。

#### (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、自社物件2,287戸、管理物件14,904戸を保有し、賃貸経営、賃貸管理及び賃貸仲介を行いました。その結果、売上高は2,950百万円(前年同期比103.0%)、セグメント利益は878百万円(前年同期比102.9%)となりました。

#### (資産活用事業)

資産活用事業は、賃貸住宅8件の販売を行いました。その結果、売上高は284百万円(前年同期比52.3%)、セグメント利益は3百万円(前年同期比7.9%)となりました。

#### (ホテル事業)

ホテル事業は、3箇所のビジネスホテル、3箇所の飲食店舗を運営しました。その結果、売上高は565百万円(前年同期比103.0%)、セグメント利益は42百万円(前年同期比55.8%)となりました。

#### (その他)

その他事業は、連結子会社(興國不動産株式会社)において不動産仲介及び賃貸管理を行いました。その結果、売上高は33百万円(前年同期比72.6%)、セグメント損失は0百万円(前年同期はセグメント利益8百万円)となりました。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ627百万円増加し、32,366百万円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ616百万円増加し、9,173百万円となりました。これは主として、販売用不動産の増加364百万円、その他の流動資産の増加139百万円及び未成工事支出金の増加137百万円を反映したものであります。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、23,193百万円となりました。これは主として、その他の有形固定資産（純額）の増加143百万円、土地の増加142百万円、建物及び構築物（純額）の減少209百万円及び投資その他の資産の減少35百万円を反映したものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ536百万円増加し、15,206百万円となりました。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ649百万円増加し、4,086百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加413百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加211百万円、その他の流動負債の増加188百万円及び未払法人税等の減少150百万円を反映したものであります。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ112百万円減少し、11,119百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少81百万円を反映したものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、17,160百万円となりました。これは主として、当第3四半期連結累計期間に支払う配当金計上による繰越利益剰余金の減少281百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益371百万円を計上したためであります。自己資本比率は53.0%（前連結会計年度末は53.8%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月15日付「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更しております。詳細につきましては、本日（2026年2月13日）に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,549,418	4,522,190
売掛金	40,899	38,846
販売用不動産	2,635,066	2,999,708
未成工事支出金	794,347	931,520
貯蔵品	11,373	13,695
その他	528,862	668,212
貸倒引当金	△2,654	△853
流動資産合計	8,557,315	9,173,320
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,558,413	7,349,127
土地	14,720,091	14,863,082
その他（純額）	231,761	374,803
有形固定資産合計	22,510,265	22,587,013
無形固定資産		
のれん	229,310	201,380
その他	44,838	42,688
無形固定資産合計	274,148	244,068
<b>投資その他の資産</b>		
固定資産合計	397,736	362,142
<b>資産合計</b>	23,182,151	23,193,224
	31,739,466	32,366,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	18,933	20,920
工事未払金	454,292	440,190
短期借入金	259,900	673,233
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1,611,419	1,823,165
未払法人税等	182,056	31,821
賞与引当金	74,578	73,648
その他	795,627	983,635
<b>流動負債合計</b>	<b>3,436,808</b>	<b>4,086,614</b>
<b>固定負債</b>		
社債	310,000	290,000
長期借入金	10,325,276	10,243,335
資産除去債務	74,535	75,756
繰延税金負債	10,049	5,733
その他	512,589	504,663
<b>固定負債合計</b>	<b>11,232,451</b>	<b>11,119,489</b>
<b>負債合計</b>	<b>14,669,259</b>	<b>15,206,104</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>596,763</b>	<b>596,763</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>536,885</b>	<b>536,885</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>15,946,156</b>	<b>16,036,390</b>
<b>自己株式</b>	<b>△9,598</b>	<b>△9,598</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>17,070,206</b>	<b>17,160,440</b>
<b>純資産合計</b>	<b>17,070,206</b>	<b>17,160,440</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>31,739,466</b>	<b>32,366,545</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

	(単位:千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	10,054,617	7,896,786
売上原価	6,635,723	4,867,536
売上総利益	3,418,894	3,029,249
販売費及び一般管理費	2,418,193	2,376,486
営業利益	1,000,700	652,763
営業外収益		
受取利息	228	1,720
受取配当金	29	29
受取手数料	41,730	42,780
受取賃貸料	13,509	8,903
解約金収入	11,488	15,616
受取補助金	1,523	1,516
その他	25,174	22,809
営業外収益合計	93,683	93,375
営業外費用		
支払利息	130,674	152,586
その他	17,577	8,276
営業外費用合計	148,251	160,863
経常利益	946,131	585,275
特別損失		
減損損失	6,062	-
固定資産除却損	197	12,180
リース解約損	1,046	-
特別損失合計	7,305	12,180
税金等調整前四半期純利益	938,826	573,095
法人税、住民税及び事業税	280,845	168,093
法人税等調整額	17,664	33,011
法人税等合計	298,509	201,105
四半期純利益	640,316	371,990
親会社株主に帰属する四半期純利益	640,316	371,990

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	640,316	371,990
四半期包括利益	640,316	371,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	640,316	371,990
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	不動産・ 建設事業	不動産 賃貸事業	資産 活用事業	ホテル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,053,809	2,861,511	544,649	548,498	10,008,467	46,150	10,054,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,030	2,737	—	22	5,789	22	5,811
計	6,056,839	2,864,248	544,649	548,520	10,014,257	46,172	10,060,429
セグメント利益	281,112	853,455	39,698	75,980	1,250,246	8,359	1,258,606

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社（興國不動産株式会社）等の事業活動を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,250,246
「その他」の区分の利益	8,359
全社費用(注)	△312,474
セグメント間取引	—
四半期連結財務諸表の経常利益	946,131

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び管理部門の一般管理費であります。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	不動産・ 建設事業	不動産 賃貸事業	資産 活用事業	ホテル事業	計		
減損損失	—	—	—	6,062	6,062	—	6,062

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	不動産・ 建設事業	不動産 賃貸事業	資産 活用事業	ホテル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,063,735	2,949,646	284,861	565,042	7,863,286	33,500	7,896,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,055	1,321	—	—	4,376	24	4,401
計	4,066,790	2,950,968	284,861	565,042	7,867,662	33,525	7,901,187
セグメント利益 又は損失(△)	△35,011	878,136	3,149	42,382	888,657	△465	888,191

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社(興國不動産株式会社)等の事業活動を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	888,657
「その他」の区分の利益	△465
全社費用(注)	△302,915
セグメント間取引	—
四半期連結財務諸表の経常利益	585,275

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び管理部門の一般管理費であります。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	348,027千円	372,969千円
のれん償却額	27,929〃	27,929〃